



井上 加奈子

「子どもの生活に関する実態調査」 からつなげる子どもの貧困対策・ 子育て支援

問 2016年の子どもの生活実態調査を基に実施した対策は2023年の調査結果にどう反映されていたか。

答 2016年調査では「公的機関に相談する」という回答が2.4%であったことから、ワンストップ相談窓口「子どもの未来応援センター」を設置した結果、昨年の調査では4ポイント増の6.4%となり、府全体の3.2%と比較しても効果があったと考えている。

また、家庭教育支援の重要性が指摘され、年長児（3年生（現在6年生まで拡充）の児童がいる世帯を対象に、家庭教育支援として年3回家庭訪問を実施した。

問 家庭教育支援事業で配布する情報誌「ほっこり」で、保護者も子どもも制度を利用する権利があるということをイラストやチェックシートを使って分かりやすく伝え、さらに支援につなげる必要があるのではないかと。

答 情報を分かりやすく広めることは大事である。関係機関、教育委員会と連携し、記事、誌面、紙幅を工夫して載せていきたい。

問 子育て負担軽減施策として、学校徴収金を減らすために補助教材（ドリル・テスト等）の全額公費負担、算数セットや書道用品等の学校共用化、柔道着のリユース等を実施する自治体が増えているか。本町は検討しているか。

答 学校で対策を見直していくには、まず保護者の声の集約が大事になる。PTAや保護者懇談会等、意見を述べられる場があるので、そういう声が多数あれば見直すという話になるかもしれないが、今ある一例を取って再検討していく段階にはない。



一般質問



岡本 ひとし

問 登録型本人通知制度登録者増加に向けた取り組み

答 登録者増加に向けた取り組みについて問う。

問 IP・広報への定期的な掲載や窓口での周知に加え、制度定着に努めている。

問 目標設定し登録者増加の努力が必要ではないのか問う。

答 様々な機会をとらえて登録者の増加にむけてとらえ。

問 転入者への制度の啓発はどのようにされているのか問う。

答 個別に制度について説明していない。窓口で制度内容について掲示している。

問 掲示することも重要だが、一歩踏み込んで、説明すれば登録者増加に

個人情報の保護について

繋がるのではないかと問う。

答 広報等で周知しており、引き続き行き渡るようにする。

問 物品を配布するだけでは窓口までの誘導は結びつきにくい、イベント等の出前窓口を設けることを提案する。

答 我々の最終的な目標という、登録者数を増やすというところに重き

問 ネット上の誹謗中傷を禁止する条例が必要ではないか。

答 検証したい。

登録型本人通知制度登録者状況

R6.3.31				
町村名	住基人口	登録者	通知件数	割合 (%)
千早赤阪村	4,782	118	46	2.47
太子町	12,813	306	148	2.39
田尻町	8,493	154	62	1.81
熊取町	42,854	542	252	1.26
河南町	14,815	178	120	1.20
忠岡町	16,573	146	92	0.88
岬町	14,516	110	87	0.76
島本町	31,681	208	82	0.66
能勢町	9,125	24	17	0.26
豊能町	18,183	6	20	0.03